

男女共同参画の視点からの復興  
～参考事例集～（第7版）  
（追加分のみ）

復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人々があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

## インデックスの凡例

\* 各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

**まちづくり**：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのような

まちに復興していくか検討する取組

**仕事づくり**：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

**健康づくり**：心身の健康維持・増進のための取組

**居場所づくり**：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

**人材育成**：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

**情報発信**：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

\* 上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

分類※	事例	実施主体など	ページ
まちづくり	1. 住みやすいまちづくりに障害者の声を届ける	特定非営利活動法人結人（ゆいっと）	2
	2. まちづくりに女性や若者の声を反映させる	岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会	4
仕事づくり	3. 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる	被災地テレワーク就業支援協議会	6
	4. 避難状況の変化に寄り添ったものづくり活動を支援する	富岡町社会福祉協議会 おだがいさまセンター	8
	5. 魚料理の腕を活かして漁の本格再開に備える	相馬双葉漁業協同組合女性部 請戸支部／松川浦支部	10
居場所づくり	6. 震災後の難病患者の実態を行政に伝える	岩手県難病・疾病団体連絡協議会 ／岩手県立大学	12
	7. 心の病を抱える当事者や家族のつながりをつくる	盛岡ハートネット	14
	8. 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援	特定非営利活動法人いわて子育てネット	16
	9. 福島に帰還した母親のための交流サロン「ままカフェ」	ふくしま子ども支援センター	18
人材育成	10. 男女共同参画の視点で復興支援を行う人材の育成	岩手県男女共同参画センター	20
	11. 女性のための漁業支援	株式会社パソナ	22

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

# 1. 住みやすいまちづくりに 障害者の声を届ける

特定非営利活動法人結人(ゆいっと)

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	



バリアフリーの進捗調査のため、街に出て低床バスに乗車するなどし、結果を情報発信

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：被災した身体・知的・精神障害者  
 実施時期：平成23年12月～  
 活動地域：宮古市を中心に周辺岩手県沿岸被災地域  
 キーワード：障害者、交流会、行政への提言

被災した障害者が自由に街に出て、当たり前で地域で暮らしていける社会になるよう、障害者自身が現状を社会に発信し、理解や改善をもとめる活動を行っている。交流会や商店街のお祭りへの参加など、障害者と健常者の交流の機会を作っている。

## 取組の背景・経緯

- 被災した障害者の生活を支援するために、平成23年4月、震災直後から被災した障害者の支援活動を行ってきた岩手県内の団体を中心として、被災地障がい者センターいわてが設立された。岩手県では、冬期に内陸から沿岸への移動が困難となるため、継続して支援を行うための拠点として、平成23年12月に被災地障がい者センターみやこを立ち上げた。平成25年4月にNPO法人格を取得し、NPO法人結人(ゆいっと)としての活動を開始した。
- 避難所などで生活している障害者の安否確認を行うとともに、福祉機器や生活物資の提供やヘルパーの派遣、移動手段のない障害者の同行介助(通院・買い物)や移送サービス、食事や入浴、着替えなど、障害者の生活支援を行っている。

## 取組の概要

- 障害者が安心して暮らせるよう、仮設住宅や商店街、公共交通機関などのバリアフリーの進捗を調べるなど、調査活動や情報提供を行っている。駅のエレベーター、バスの乗降、公共機関のトイレ、商店への出入り、仮設住宅や歩道のスロープ・段差などの調査結果をWebサイトで情報発信し、改善を促している。
- 障害の有無や年齢などに関わらず、誰にとっても住みやすいまちづくりに向けて、自らの権利や生活改善のための講演会・研修の機会を設けている。当事者による障害者のまちづくり運動や、自立生活をどう行っていくかについて学んでいる。

- 「障害者が地域で普通に生活できるまちづくり」を目指して、月に1回、住民との交流会「およれんせの会」を開き、障害者が家族と一緒に楽しめる企画を28回開催した（平成26年5月現在）。事務所の面する商店街に出て、車椅子スラローム大会などの車椅子交流会や、商店街のお祭り・復興市に参加してバザーなどを行っている。生活に役立つトイレマップ調査の報告会なども実施している。交流会などへの参加に移動手段がない場合は、送迎を行っている。



宮古市駅前商店街に設けられた事務所。シャッターがカラフルに彩色されている。  
※写真は被災地障害者センターみやこのHPから転載

## 工夫した点・特色

- 市や社会福祉協議会の復興会議に積極的に参加し、仮設住宅等で暮らす人の困り感を訴え改善を求めている。例えば、市の巡回型移送車両が健常者用で、高齢者・障害者が利用しにくいので、身体の不自由な人の移動手段となる移送車両サービスの提供の提案などを行った。
- 障害の種類や障害者手帳の有無を条件とせずに支援を行っている。
- 商店街の中心に事務所を置くことで、障害者が街に出ることや障害者がいること、障害者に手を差しのべることが地域の日常になるよう工夫している。障害者のやる気やできることを地域の人々が理解できるよう、交流の機会を設ける。
- 宮城県・福島県の被災地障がい者センターと連携を進め、障害者団体のネットワークづくりを推進している。

## 取組の効果

- 家庭にいることの多かった障害者が自ら外に出て声をあげる機会が得られるようになった。
- 身体障害、知的障害、精神障害と障害の種類の違いの人々の交流が促進されている。

### 主体・対象者の感想

- 作業所の行き帰りに立ち寄っており、障害の種類別にかかわりなく悩み事や相談事が話せる憩いの場になっている。（当事者女性）
- 障害がある人もいることが、当たり前な街になってきた。障害がある人と共に街を作っていきたいと思う。  
（事務所のある商店街の会長）
- 商店街に事務所をもち障害がある人を日常的に見かけるように、商店街のお祭りなどに参加して、交流がもてるように心がけ、当事者が震災後のまちづくりに声をあげていきやすい環境をつくっている。（事務局長）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北関東大震災障害者救援本部  
全国自立生活センター協議会（寄付金）
- 認定NPO法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議（寄付金）
- NPO法人ゆめ風基金（寄付金）
- 日本自立生活センター（寄付金）
- タケダ いのちとくらし再生プログラム  
（武田薬品工業株式会社と日本NPOセンター協働事業）

## 連絡・問い合わせ先

### 被災地障がい者センターみやこ（特定非営利活動法人結人）

岩手県宮古市末広町6-8 TEL : 0193-77-3636 FAX : 0193-77-3643

HP: <http://20110311iwate.blog27.fc2.com>

## 2. まちづくりに女性や 若者の声を反映させる

### 岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、住民  
 対象者、受益者：岩沼市玉浦西地区移転住民  
 実施時期：平成24年6月～平成25年11月  
 活動地域：岩沼市  
 キーワード：まちづくりワークショップ、集団移転

震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、沿岸部の被災6地区からそれぞれ、地区の首長、若者代表、女性代表の三人一組の住民代表が集う「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を設置。まちづくりの専門家の意見を交えながら、住民主体のまちづくりを実施している。

#### 取組の背景・経緯

- 岩沼市は、昭和30年に合併した岩沼町、玉浦村、千貫村による新制岩沼町に市制が施行され、昭和46年に誕生した市で、震災の被害が特に大きかった東部沿岸の被災6地区（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）は、旧村からの名残を引継ぎ、まとまりのよい地域生活が営まれていた。
- 震災後、岩沼市は速やかに復興に進むため、避難所や仮設住宅での生活をもともと住んでいた地域毎と決め、住民の避難を開始した。また、岩沼市は被災6地区を一つの場所に移転する「玉浦西地区防災集団移転促進事業」について、早期に被災6地区の町内会長あるいは区長に声を掛け地域の代表者会を開催し住民と意見交換を行いながら、住民との合意形成を行い、震災翌年の3月に国土交通大臣の同意を得て、全国に先駆けていち早く防災集団移転促進事業の工事に着手した。
- この集団移転に関する対象地区の代表者会議と並行して、あらゆる立場の住民の声が復興まちづくりに反映され、誰もが住みたいと思う移転先を作り上げるため「岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会」（以下、本事例においては「検討委員会」という）を発足した。

#### 取組の概要

- 検討委員会では、移転対象地区の6地区それぞれから、①避難所や仮設住宅での中心的な役割を担っている町内会長や区長、②地域のつながりの重要な担い手である女性代表、③40歳以下の次世代リーダーである若者代表を選出した。また、移転先の周辺地区の住民代表を加えたほか、まちづくりに関する学識経験者、岩沼市出身の都市環境計画・都市デザインの専門家などが参加し、市民が作るまちづくりを専門的な立場からリードした。
- 検討委員会は平成24年6月11日から平成25年11月18日まで計28回実施し、専門家を交えたワークショップや意見交換、各地区の住民へのアンケートの実施、まちづくりニュースペーパーの発行などを実施した。その間4回の報告書を市長に提出した。

## 工夫した点・特色

- 検討委員会の委員は、住民が主体的にまちづくりに関わってもらうために様々な意見を出しやすいように世代や性別を交え選出した。
- 玉浦西地区は、都市計画法により良好な住環境を守るため細かな制限が設けられている。これらを行政担当者が住民代表に説明し、更に専門家からの適切なアドバイスを踏まえた上で、まちづくりの方針や土地利用計画などを議論し、可能な限り住民の理想に叶うまちづくりを目指した。
- 検討委員会では定期的にニュースレターを発行し、地域全体に委員会での決定事項など、住民への周知を図ることに努めた。

## 取組の効果

- 検討委員会では、子育て中の母親からのアイデアや高齢世帯の生活を気づかうまちづくりなど、多様な住民に合うまちづくりを積極的に進めることができた。
- 住民と行政間の移転に伴う合意形成が早急に行われ、画地配置や公共施設整備方針が早期に決まったため、平成25年12月に移転地での住宅建築が開始された。
- こうした住民と行政間の話合いの結果は、玉浦西地区の復興事業に反映している。

## 参加者の感想

- 集団移転先でコミュニティの維持や持続可能なまちを作るためには、女性も含めてみんなの意見が反映されたオーダーメイドのまちづくりが必要だった、ということです。そのためには、住民自身にまちづくりの過程に加わってもらうのが一番です。

(岩沼市建設部復興・都市整備課)

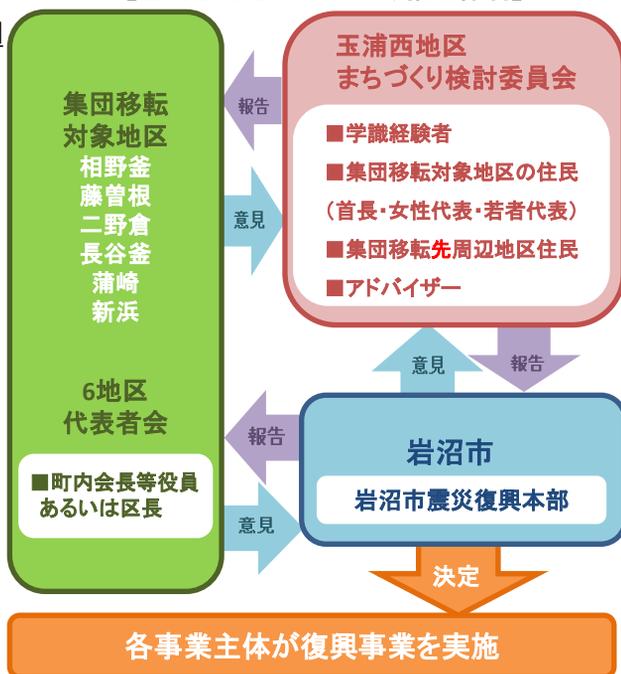
- これから住む新しい街の基礎が素晴らしいものになったと思うので、みんなで楽しく住みやすい街ができれば、と思います。

(委員会に参加した地区の女性代表)



※全ての写真と表は岩沼市まちづくりニュースレターから転載

### 【玉浦西地区のまちづくり推進体制】



## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国土交通省：防災集団移転促進事業（補助金）

## 連絡・問い合わせ先

### 岩沼市建設部復興・都市整備課

TEL: 0223-22-1111 FAX: 0223-23-5888

HP: <http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/>

E-mail: [fukkoutosi@city.iwanuma.miyagi.jp](mailto:fukkoutosi@city.iwanuma.miyagi.jp)

# 3. 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる

## 被災地テレワーク就業支援協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：被災地の住民（女性）  
 実施時期：平成23年11月～  
 活動地域：宮城県石巻市など  
 キーワード：在宅就労、テレワーク

震災によって失業状態にある被災者、あるいは在宅を余儀なくされている被災者に在宅での就労機会をつくり、新たな雇用を創出している

### 取組の背景・経緯

- テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことを言う。自宅やサテライトオフィス、出張先など、さまざまな場面での活用が想定されている。
- (株) ライフネスは、テレワークのなかでも在宅勤務に注目し、テレワーク導入コンサルティング事業やテレワークシステム販売事業、テレワークを活用したコールセンター運営など、テレワークに特化したサービスを提供している。
- 宮城県沿岸部では、震災によって多くの会社が被災し、事業再開に時間を要したため、多くの従業員は失業状態になった。同時に被災地域ではがれき処理や建設作業などインフラに特化した事業が増えたものの、女性の再就職は難しく、さらに失業した女性の多くは育児や介護などの家庭状況から簡単に再就職することが困難であった。(株) ライフネスでは、テレワークの特性を生かして、被災地以外の求人・業務を被災地域に提供する事で、被災地の就労支援に役立てる事ができるのではないかと考え、被災地のテレワーク提供企業に声をかけ、被災地での就業支援を行う「被災地テレワーク就業支援協議会」を立ち上げた。

### 取組の概要

- (株) ライフネスではテレワーク推進省庁である総務省や経済産業省、国土交通省などをオブザーバーとして、被災地自治体、日本テレワーク協会、ハローワーク、民間企業などと協働し、被災地で年間1,000人の就業機会確保を目標とする「Telework1000プロジェクト」を開始した。
- 「Telework1000プロジェクト」は、テレワークの仕組みを利用し、被災地以外の企業が業務の一部を被災地に発注し、被災地の求職者が在宅でテレワークを活用して就労する機会を提供している。

- 第一弾として平成23年7月に、石巻市と石巻在宅就業支援センターの協力を得て、石巻市で本プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、石巻市在住の被災した女性を中心に、仕事がしたくても介護や子育てなど何らかの家庭の理由で就職できない住民、あるいは震災による影響で失業した住民など様々な理由で在宅就労を希望する住民に対し在宅就労説明会を実施した。
- 石巻市での就労説明会は、平成23年8月から現在まで約28回実施し、参加者は延べ人数で1,000名を超えた。そのうち、700名程の参加者がテレワークによる在宅就労を開始した。

## 工夫した点・特色

- 子育て中の母親が参加しやすいように、子ども同伴も可とし、説明会に参加してもらった。
- 地元行政やICT企業に事業協力を依頼しながら、より多くの求職者に情報が行き届くように就労説明会の場所選びや広報活動などを実施した。
- 個人のパソコンレベルやニーズにあった業務内容が選べるように、様々な外部企業にプロジェクトへの参加を呼び掛け、平成26年3月時点で全国407社からの賛同を得て、NGOが運営するブログ・HPの更新作業、企業のデータ打込みなど、幅広いテレワーク業務を提供している。

## 取組の効果

- 就労説明会には、未就学児を含む育児中の主婦や未就職の若者などの参加が見られ、実際に在宅就労したケースも多い。また、女性の新しい働き方のひとつとして、新たな労働者層・人材発掘に役立っている。



## 参加者の感想

- テレワークにはかなり集中力が必要だけれど、子育てしながら自宅で自由な時間にできるのがうれしい。  
(参加者)
- こうしたテレワークの働き方が根付けば、石巻の地域活性化にもつながる。  
(事業担当者)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 総務省、経済産業省、国土交通省、ハローワーク石巻、(一社)日本テレワーク協会  
(オブザーバー)
- 石巻市(協力自治体)
- 石巻IT・測量業協同組合  
(広報など事業協力)
- (株)パソナ、日商エレクトロニクス(株)、(株)NTTドコモ、(株)ライフネスなど  
(Telework1000プロジェクト 参加企業)

## 連絡・問い合わせ先

株式会社ライフネス(被災地テレワーク就業支援協議会主催)

〒151-0053東京都渋谷区代々木1-59-1 オーハシビル6F

TEL:03-5304-5051 FAX:03-5304-5052

HP:http://www.lifeness.co.jp e-mail:kisaka.ryouichi@lifeness.co.jp

# 4. 避難状況の変化に寄り添って ものづくり活動を支援する

## 富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	



取組主体：社会福祉協議会  
 対象者・受益者：富岡町民、避難中の双葉郡の住民  
 実施時期：平成25年7月～  
 活動地域：福島県内  
 キーワード：手仕事、就業支援、交流サロン

全町避難となった富岡町。生活設計が立たない中、手芸などのものづくりが女性たちの心の支えとなった。町の社会福祉協議会では避難所、仮設・借上住宅、移転など町民の状況変化に応じて、その活動を支援している。

### 取組の背景・経緯

- 郡山市内の複合コンベンション施設「ビッグパレットふくしま」は、福島第一原子力発電所の事故により突然の全町避難を余儀なくされた富岡町、川内村などからの多くの住民の避難所となった。館内には、県の避難所運営支援チーム、および富岡町と川内村の社会福祉協議会が共同で、生活支援ボランティアセンター「おだがいさまセンター」を開設し、避難者ニーズに即した様々な支援を行った。女性が安心して着替えや相談ができる場として設けられた「女性専用スペース」では、持ち寄った材料で手芸などの手仕事が行われ、避難所生活の手持ち無沙汰と将来への不安にさいなまれる人々の心の支えとなっていた。
- 震災から約半年後「ビッグパレットふくしま」避難所は閉鎖となり、「おだがいさまセンター」は郡山市内の仮設住宅敷地内に移転、富岡町社会福祉協議会が運営を継続した。センターでは、移住生活が続く避難者の生きがいと希望作りが急務と考え、居住地がどこになろうとも住民同士がつながる文化活動になることも展望して、手仕事によるものづくり事業支援に力を入れることにした。

### 取組の概要

- 平成24年7月、住民の生きがいと仕事を作ることを目的として、県の助成金をもとにセンター近くの建物を整備し、本格的な草木染工房「おだがいさま工房」を開所。富岡町民と双葉郡の避難者を対象に研修生を募集し、染織作家らの指導の下でオリジナルの鞆やストールなどの製作を始めた。手仕事ということで志願者の多くは女性たちであった。
- 一方、仮設や借上住宅を出て、地元に近いいわき市に移住する人が増えてきた。既にいわき市に避難していた町民からも「こちらでもものづくりを」という声が上がったことから、平成25年9月にいわき市内には織物を中心とした工房を開いた。同様に研修生を募ったところ、やはり女性が多く集まり、作品づくりに励んでいる。できあがった作品は、年2回開く展示会や復興イベントなどで紹介している。



郡山市内の染色工房(上)と  
いわき市内の織物工房(下)

- 工房の活動とは別に、避難生活の中で編み物などの小物づくりを楽しむグループ活動も支援している。支援ボランティアへのお礼の気持ちとして、主に高齢の女性らが自発的に作っていた小物類が評判を呼び、入手を希望する問い合わせが入るようになった。そこで、センターでは各グループをつなぐブランド「サマンサ・マミー」を立ち上げ、共通カタログを作成。作品が無駄にならないよう受注生産制にし、受注窓口となって協力することにした。いわきの工房内には「サマンサ・マミー」の展示室も設けて来訪者に開放し、作り手との交流を進めて、地域のコミュニティ再生につながるよう図っている。



富岡町の自然をイメージした「サマンサマミー」展示室。将来的に常設ショップにする構想も

## 工夫した点・特色

- 本当に必要だと望んでももらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したもののづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。
- 「おだがいさま工房」では将来的に作り手が収入を確保できる経営と事業の自立を目指す。作り手は製作技術向上だけでなく、運営事務など経営面のノウハウ習得にも努力している。
- 「サマンサ・マミー」では、センター職員が県内に点在する各グループを定期的に巡回し、製品と売上金の受け渡しを行う。作り手の負担軽減と、離散した町民とのつながり保持に役立っている。

## 取組の効果

- 避難生活を送る中で、震災前の暮らしのペースを失ったり、家族の世話役などに追われていた作り手たちが、新しい作品づくりや展示会などを目標に持って生き生きとしてきた。
- ボランティアや事業利用者などからの作品の評価も高い。作品を通じて、継続的な支援関係が生まれ、作品が震災の記憶を伝えるツールともなっている。
- 「サマンサ・マミー」の作り手グループの中には、独居の人向けの食事会を開催するなど、支援を受けるばかりでなくコミュニティづくりに取り組もうとするところも出てきた。
- 富岡町のシンボルである桜をイメージした染色作品や活動の成果が、離れ離れになった町民の心をつなぐ役割も果たしている。

## 参加者の感想

- 庭仕事や孫の世話などの彩りある暮らしを突然失って茫然とする日々だったが、工房で作業に取り組んで、楽しみを見つけてやっぴこうと気持ちの転換ができた。（作り手）
- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持てた。（作り手）
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。（センター職員）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県緊急雇用創出基金事業  
（地域コミュニティ復興支援）

## 連絡・問い合わせ先

富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター

TEL: 024-935-3332 HP: <http://www.odagaisama.info/>

# 5. 魚料理の腕を活かして 漁の本格再開に備える

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

相馬双葉漁業協同組合女性部請戸支部／松川浦支部



女性部請戸支部「うお食つなげ隊」の皆さん

取組主体：漁協女性部  
 対象者・受益者：被災地で漁業に従事する女性  
 実施時期：平成25年6月～  
 活動地域：福島県  
 キーワード：漁業活性化、六次産業化

原子力災害の影響で試験操業が続く福島県の漁業。漁師の妻たちで構成する女性部では、震災前高値で取引されてきた地元の魚と、独自の食文化を失わないために、雇用と暮らしを守る様々な工夫を積み重ねている。

## 取組の背景・経緯

- 福島県沿岸部では水揚げされる魚介類は「常磐もの」と呼ばれて高値で取引されてきた。豊富な魚種と漁獲量に恵まれただけでなく、漁師の妻たちが行う水揚げ後の丁寧な始末や選別に定評があり、商品の価値を支えていた。しかし震災により、相馬双葉漁業協同組合では、津波で組合員が亡くなったり船や家が流されたりといった被害に加えて、福島第一原子力発電所の事故の影響で出漁を自粛せざるを得ない状況が続いている。平成24年6月からは試験操業が行われるようになり、安全性が確認された一部魚種の出荷には至ったが、本格的な操業再開の見通しは立っていない。避難区域に指定されて自由に立ち入ることもできなくなってしまった支所もある。
- 仲買人や飲食店など、漁業に連なって生計を立ててきた地元経済全体も打撃を受け、また漁を中心に営まれてきた日々の暮らしのあり方や、旬の地魚に彩られてきた地域に共通の季節感も突然奪われてしまった。そのような中、地域の活力を保ち、本格操業開始後の商品価値や雇用創出につなぐために、漁師の妻たちで構成する女性部が“今できること”を考え、各地区で活動を始めた。

## 取組の概要

- 避難区域となった浪江町から隣接する南相馬市に事務所を移した女性部請戸支部では、県から女性活用復興事業に関わる助成金への応募を呼びかけられたのを機に活動を再開した。女性たちは、支部の講習会で消費者を意識した商品開発ノウハウなどを学び、地元の魚料理をもとにしたレシピ集の作成に取り組むことを発案。魚扱いに慣れた腕で培ってきた各家庭の自慢の味を、調理の専門家とも協力しながら、誰にも作りやすいレシピにまとめあげた。好評を博し、今後も続編作成に取り組む予定だ。また「うお食つなげ隊」と称して各地のイベントに出向き、レシピ集の料理をふるまって請戸の魚食文化の伝承に努めている。



- 相馬市にある女性部松川浦支部でも、平成26年度から魚を使ったレシピ開発に取り組んでいる。材料は県外からの仕入れだが、将来的には地元で水揚げされる出荷可能な魚介類を使った商品づくりをめざす。事業のヒントは地元漁師に親しまれてきた人気メニュー「どんこ肝つみれ」を流通商品として開発し、加工過程で女性の雇用を作り出した青年部漁師の活動から得た。生協などの協力で販路を確保し、漁業に携わってきた女性の継続的な雇用の場を3か年計画で創出する。活扱いが中心だった支部としては、水産加工という新業態への挑戦だが、青年部と連携して調理講習会や販促イベントを県内外で開き、商品PRにも力を入れていく。



事業を提案した女性部担当の漁協職員(右)と青年部長(左)

## 工夫した点・特色

- 水産加工業の経験がなかったので、被災地支援として行われた各種の講習会に積極的に参加し、マーケティングや販路拡大など必要なノウハウ習得に努めた。
- 地元ならではの魚を使い、漁が本格再開したときに付加価値が上がるような商品開発を考えて、地域全体の復興につなげる。
- 「自分たちがやっていて面白い」ことが、疲れ切らずに事業を継続していく秘訣。楽しそうにやっているうちに自然と事業に関わりたいという人が集まってきた。

## 取組の効果

- これまで地元では当たり前と思われてきた魚扱いの技術の高さを改めて認識し、販売、加工、PRなどの工夫を考えるようになった。
- 事業を通して避難でバラバラになった住民が関わり合う機会を得られた。レシピ集の掲載メニュー選定のためのアンケートには県外避難者を含む女性部全員が協力した。また、地元イベントで料理を提供すると「懐かしい」と参加者の表情が和んだ。

## 参加者の感想

- 事業に踏み出すのは大変だったが、皆が動き出すきっかけになった。(請戸支部職員)
- 地元の食文化を伝えながら、漁のできない避難生活を送っている請戸の人々の気持ちを支えていきたい。(請戸支部女性部員)
- 福島県産魚介の美味しさを風評被害に惑わされずに知ってもらいたい。次世代にも地域の魚文化を伝えていきたい。(松川浦支部職員)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「女性の力を活用したあぶくま地域復興支援事業」(請戸支部)
- (株)パソナ「漁業者支援講習」(請戸支部)
- ヤフー石巻復興ベース、オイシックス「東の食の会」研修会(松川浦支部)
- 福島県生活協同組合連合会(松川浦支部、商品・販路開発協力)

## 連絡・問い合わせ先

相馬双葉漁業協同組合請戸支部

TEL:0244-37-2227 e-mail:jf-ukedo@soma.or.jp

相馬双葉漁業協同組合松川浦支部

TEL:0244-37-2200 e-mail:jf-kikak@soma.or.jp

JF福島漁連 HP: <http://www.jf-net.ne.jp/fsgyoren/index.html>

# 6. 震災後の難病患者の実態を行政に伝える

岩手県難病・疾病団体連絡協議会／岩手県立大学

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、大学  
 対象者・受益者：難病患者及びその家族  
 実施時期：平成23年3月～  
 活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域  
 キーワード：難病患者、実態調査、行政への提言

岩手県難病・疾病団体連絡協議会は、震災後の難病患者の厳しい現状を把握するため、岩手県立大学と協働して大規模調査を実施した。自治体などへ調査結果を伝えることで、多様な立場の人に配慮したまちづくりの基礎資料となっている。

## 取組の背景・経緯

- 岩手県難病・疾病団体連絡協議会（以下「県難病連」という。）は、岩手県内の難病患者とその家族の団体が連携する組織として平成12年に発足し、平成26年3月現在、34団体が参加している。**難病・疾病ごとに設立されている団体が連携し、治療法が確立していない難病の理解促進と、自治体の社会的・公的対策の充実を期すため行政との窓口機能を目指している。**
- 岩手県の難病患者団体の代表として、平成12年度から毎年、県議会への陳情と県保健福祉部長との懇談会を行っている。また、県の委託事業として「岩手県難病相談・支援センター」を設置し、難病患者・家族に対する各種相談支援事業や、難病患者を対象にした電話相談を行っている。
- 震災発生後、県難病連では約4,200名の会員の安否確認と避難所への物資支援、電話や訪問による生活支援、医療への橋渡しなどの情報提供を行った。この際、**震災発生後の難病患者の実態把握**が必要だと感じた。そこで、沿岸被災地に住む難病患者すべてを調査するに当たって、難病をテーマに研究を行っており、震災前から協力関係にあった、**岩手県立大学看護学部教授のグループと共同して、調査を行うこととなった。**



## 取組の概要

- 「難病患者等の震災後の日常生活状況と社会福祉ニーズに関するアンケート調査」を、平成23年9～11月、県難病連会員団体の患者2,069名と、沿岸被災地域の難病等の患者1,702名の計3,771名を対象に実施した。
- アンケートの素案は県難病連が作成。岩手県立大学が素案をもとに調査票を作成し、印刷を行った。各団体への発送と回収は県難病連が担当。発送に当たっては、岩手県健康国保課の協力を得た。

- 回収された調査票は岩手県立大学が集計・分析し、報告書を作成した。報告書は、岩手県立大学から県内の市町村、保健所、岩手県庁に送付した。その後、県難病連が報告書のダイジェスト版を作成し、岩手県の協力を得て沿岸4保健所の窓口置き、特定疾患医療受給者証更新手続に訪れる人に配布した。なお、分析結果は県難病連ウェブサイトでも公表している。
- 調査の結果、被災時に困ったことは「停電」が95.3%と最も多く、続いて「車のガソリンがない」が78.0%、「連絡手段の途絶」が76.4%と高かった。震災時の避難については、難病患者単独では避難できなかった割合が30.4%と判明した。さらに、災害時要援護者支援制度については、「制度を知らない」が83.2%、「登録・届出をしていない」が80.1%と、制度が知られていない実態も明らかになった。

## 工夫した点・特色

- アンケートは無記名とし、特定疾患医療受給者のうち沿岸地域に住所のある受給者への発送を岩手県保健福祉部が行うことにより、個人情報保護法に配慮しつつ、大規模調査が可能となった。
- 調査結果は、県保健福祉部長との懇談会や、33市町村の自治体への要望として伝え、当事者の声を届ける取組を強化している。
- 岩手県立大学では、岩手県民を対象にした大学の公開講座で調査結果をもとに災害時の難病患者の実態を報告するなど、調査によって得られた情報を地域住民に還元している。

## 取組の効果

- 調査を行い、報告書が公表されたことで、地元紙に記事が掲載され、患者名簿の整備が進んでいないことや、支援制度が知られていないことが取り上げられた。
- 震災時の停電は、人工呼吸器が使えなくなるなど生命に直結するため、対応を行政に求めた。また、避難路は狭い道や坂道が多いことや、避難所がバリアフリー対応でなかった事実が明らかになり、まちづくりへの反映を要請した。
- 岩手県立大学では、厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業【希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究】班へ調査結果及び情報を提供した。調査結果は同班がまとめた「大災害時の難病患者対応マニュアル見直しについての提言」（平成24年度）、「災害時の難病患者対応マニュアル策定についての指針」（平成25年度）に反映されている。

## 主体・対象者の感想

- 呼吸器、吸引器などの電源確保ができなかったのが不自由だった。（アンケート回答者）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県保健福祉部健康国保課（調査協力）

## 連絡・問い合わせ先

### 岩手県難病・疾病団体連絡協議会

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-614-0711

e-mail: iwanan@io.ocn.ne.jp HP: <http://www17.ocn.ne.jp/~iwanan/index.html>

### 岩手県立大学看護学部

岩手県滝沢市菓子152-52 HP: <http://www.iwate-pu.ac.jp/>

# 7. 心の病を抱える当事者や 家族のつながりをつくる

## 盛岡ハートネット

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：障害者団体

対象者・受益者：精神障害当事者・家族・支援者・市民

実施時期：平成23年3月～

活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域

キーワード：障害者、交流会、家族支援

精神障害当事者・家族・関係機関・市民のネットワーク「盛岡ハートネット」は、震災直後から当事者ケアの情報提供など家族支援を始めた。震災4か月後からは月1回集う「お茶っこの会」で安心して語り合い分かち合える場をもち、家族のつながりづくりを行っている。

### 取組の背景・経緯

- 岩手県内初の精神障害当事者・家族・精神科病院や相談機関などの関係機関・市民のネットワークである「盛岡ハートネット」は、「当事者、家族、関係者、市民が対話し、相互理解を深めよう」という趣旨のもと、当事者家族有志の声かけで平成19年10月に発足した。
- 服薬、カウンセリング、ピアサポート、当事者の就労・復職などを精神保健医療福祉の専門家から学ぶ「例会」を活動の中心としている。発足当初は精神障害者の家族が中心となっていたが、例会を重ねていくにつれ、当事者や関係機関、市民の参加が増えていった。**県内各地から毎回80人前後の参加があり、地域での精神障害者家族支援を担っている。**
- 代表者・事務所・年会費などはなく、例会ごとの参加費で運営されている。参加資格は特に設けず、参加者の年代は10代～80代と幅広い。
- 震災直後は、それまでの例会で築いた人間関係を生かし、沿岸部に住むハートネット参加者の安否確認や、ケア情報提供のチラシ配布、物資支援を行った。
- 震災後、避難所や仮設住宅での生活によるストレスや今後への不安から、当事者の状態が悪化したり、家族の負担が増えたりすることが想定された。また、岩手県では盛岡市内に精神科病院が集中していることから、震災後に沿岸部の病院から転院してきた方が少なからずいることが予測された。**そこで盛岡ハートネットでは、当事者や家族が安心して話すことのできる集まりとして、盛岡市内で「お茶っこの会」の開催と、参加家族有志による「被災地における精神障害者家族支援」活動を始めた。**

### 取組の概要

- 「被災地における精神障害者家族支援」として、震災による被害の大きい県沿岸中～南部を中心に、地域の関係機関と連携して精神障害者家族懇談会を行い、**家族の高齢化などにより停滞気味の家族会の活性化、家族会が解散した被災地域の家族の支援など、家族を元気づける活動を行っている。**

## 取組の概要

- 平成23年7月から始まった「お茶っこ会」は、毎月1回、盛岡市福祉センターなどで30人前後が参加して行われている。精神障害当事者や家族が心の元気を回復し、生活を立て直して自信をとり戻すことができるよう「ピアサポート（共に支え合う）グループ」としての機能を持つように運営している。「災害時の安心手帳」「当事者や支援者の被災体験とそこから学んだこと」などテーマを設け、当事者組織や被災地の相談支援専門員などから話を聞くとともに、参加者同士で学び合っている。

## 工夫した点・特色

- 地域の精神医療を担う病院、社会福祉・看護学部をもつ地域の公立大学、被災地の障害者福祉の推進や地域精神保健福祉の充実に取り組むNPOなど、精神保健活動を担う多様な外部の機関と連携して活動することで、困難を抱えた当事者や家族を外部機関につなげる機能も有している。

## 取組の効果

- 被災地の家族支援に出向くことで、今後の生活の希望に目を向けることができるようになり、家庭内の葛藤やストレスが減少し、特に障害者の家族が元気を取り戻す契機となっている。
- 平成24年から県の精神障害者地域生活支援に関する盛岡地域委員会の委員の委嘱を受け、精神障害当事者及び家族支援のための交流会の企画のあり方などを行政に提言している。

## 主体・対象者の感想

- 初めて同じ病気の家族をもつ人々と話ができ、心強かった。  
(家族懇談会に参加した当事者の家族)
- 災害時の安心手帳をテーマに話を聞き、保険証、自立支援手帳、お薬手帳と一体化して持ち運べると安心だと思う。(当事者)
- 家族支援が地域精神保健医療福祉システムの一環に位置づけられ、家族が支援者に支えられる存在から共に支え合う存在となり、結果、支援システムを豊かにすることで被災地関係機関の負担軽減を図りたい。(事務局)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人地域精神保健福祉機構・コンボ  
(統合失調症を中心とした精神疾患の理解とよりよい対応を身につける「家族のための家族学習会」プログラム提供)
- (独法)福祉医療機構  
(平成25年度社会福祉振興助成事業として「お茶っこ会」を支援)
- 岩手県立大学  
(学生などによる「お茶っこ会」支援)

## 連絡・問い合わせ先

### 盛岡ハートネット事務局

TEL:090-2883-9043 e-mail:yukapyon@estate.ocn.ne.jp

ブログ「Open, to Love」:<http://opentolove.exblog.jp/>

# 8. 被災地の子どもの運動不足を 解消する遊び環境支援

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

## 特定非営利活動法人いわて子育てネット



遊び場が不足する沿岸被災地で、室内遊びを提供する「ちびっこジムJUMP」事業。

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：岩手県の子育て世帯、子ども  
 実施時期：平成23年3月～  
 活動地域：盛岡市、岩手県沿岸地域  
 キーワード：子育て支援

母親の子育ての悩みを受けとめ、子育て環境の向上をめざし平成15年から子育て支援をする子育てネットは、震災3日後から、被災地の新生児と母親・家族の受入れ支援事業をはじめとして、子育て支援拠点施設の機能を補った。平成24年度からは、遊び場を失った子どもに、運動・体験遊びを提供する「ちびっこジム」「体験遊び」事業に着手、母親を支え、子育ての確保に取り組む。

### 取組の背景・経緯

- 盛岡市を拠点として子育て支援事業を行っているNPO法人いわて子育てネットは、平成13年4月に「いわて子育てネット連絡協議会」として設立された。平成16年1月にNPO法人格を取得し、平成18年には岩手県の子育てサポートセンター特定業務事業を受託。子育て中の親同士の交流の場づくりや子育て相談、情報提供、親子セミナーの開催、子育て指導者講習会など、子育て環境の向上に取り組んでいる。
- 震災直後は、平成23年3月14日から「新生児と母親及びその家族の受入れ支援事業」を開始するなど、「生命や生活に関わること」を支援活動の中心とした。その後は、母親や子育て支援者へのサポートと、地域の子育て支援拠点施設の機能を補うことを主な目的として、沿岸被災地20か所に出向く出張子育てサポートセンター「出前ぽこぽこ」事業などを実施。被災地の母子・父子支援を行った。
- 平成24年度からは、「子どもたちが日常に戻る」ための支援を主眼とし、遊び場がなくなった被災地の子どもの運動不足からくる肥満などの問題の解消や、母親の子育ての不安・ストレス軽減となるよう、子どもの健全な成長を促す遊び環境の確保を重視し、子どもの育ちや母親を支える活動を行っている。



### 取組の概要

- 現在は、子どもたちが日常に戻るための支援としての子どもの遊び環境の支援と「さらに子供たちの育ちと母親を支える」という視点から、子どもの遊び支援を通じた子育て支援者の養成に力を入れている。

- 子どもの遊び環境を支援する事業としては、乳幼児が室内で遊ぶことができる大型遊具（サイバーホイールやトランポリン）や、鉄棒などを用意し、運動不足を解消するとともに、親も一緒に参加してストレスの軽減を図る「ちびっ子ジムJUMP」事業を、沿岸被災地で展開している。
- 子育て支援者を養成する事業では、岩手県の「平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として、「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」に取り組んだ。



「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」の中で行われた「アート遊び」

## 工夫した点・特色

- 震災後は、復興の段階に応じて必要な支援事業を行っている。
- 「ちびっ子ジムJUMP事業」は、健康づくりを通じた地域のコミュニケーションの促進や、次世代を担う子どもを地域で育てる意識づくりを目指し、両親や祖父母など、子どもを取巻く大人向けの「食育セミナー」や「体幹トレーニング」を併せて実施した。

## 取組の効果

- 釜石市・宮古市・久慈市で計10回実施された「ちびっ子ジムJUMP事業」では、327組の母子・父子計839名が参加した。
- 洋野町・普代村・野田村等沿岸12市町村で実施された「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」では、同時に実施した子育て支援者向け研究会の参加者なども含め、計732名が参加した。

### 参加者・主体の感想

- 家の中で時間と体力をもてあましていた子どもが楽しんでおり、親としても嬉しい。  
(ちびっ子ジムに参加した子どもの母)
- 疲れると言いながら楽しんでいたのが親御さんの方だった。大人も我慢して暮しているので発散できてよい。  
(自治体の子育て支援担当者)
- 子どもの健やかな成長のため、母親が子育てに余裕ができるような支援、地域で子どもが育つように周囲の関心を子育てに集める活動や、課題を行政へ伝える取組を進めていく。  
(事務局長)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度復興庁「新しい東北」先導モデル事業採択  
(「まちの復興はみんなの元気な笑顔から～ちびっ子ジムJUMPがやって来た～)
- 平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業採択  
(もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業)

## 連絡・問い合わせ先

### 特定非営利法人いわて子育てネット

岩手県盛岡市大通2-7-20ウエダビル3階 TEL:019-652-2910 FAX : 019-652-9077

e-mail:info@iwate-kosodate.com HP:http://iwate-kosodate.com/

# 9. 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ママカフェ」

## ふくしま子ども支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所 づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：避難先から福島県に帰還した母親  
 実施時期：平成25年6月～  
 活動地域：福島県内  
 キーワード：孤立防止、交流サロン

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口（当時、平成26年4月から「ふくしま子ども支援センター」に名称を変更）では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的で開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいの」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ママカフェ」を平成25年度から始めることとした。

### 取組の概要

- 「ママカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていてくれる

- さらに語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフの進行のもとで定期的に話し合いを持つ。

## 工夫した点・特色

- 「避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日ごろ周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気づいたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に出会う機会となるようにしている。 県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかい表現で示している。避難したことのある母親どうして気兼ねなく集える場にしている。



避難先で起業した菓子工房の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

## 取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ママカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ママカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

## 参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せなかったのですごく良かったです。（参加者）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

## 連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）

TEL：024-573-0150 HP：<http://ccscd.beans-fukushima.or.jp>

e-mail：[info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp](mailto:info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp)

# 10. 男女共同参画の視点で 復興支援を行う人材の育成

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

## 岩手県男女共同参画センター



沿岸被災地での地域開催講座「先輩サポーターの活動事例から学ぶ地域の男女共同参画の推進」。

取組主体：男女共同参画センター、自治体  
 対象者・受益者：岩手県民  
 実施時期：平成23年7月～  
 活動地域：岩手県全域  
 キーワード：地域のリーダー育成、研修会

岩手県男女共同参画センターでは、地域の男女共同参画を推進する人材育成を目指し、平成18年度から男女共同参画サポーター養成講座を行っている。震災後は、震災・復興における男女共同参画の視点を取り入れた講座を実施し、サポーターは男女共同参画の視点を生かした復興に取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

- 岩手県では平成12年度から、地域において男女共同参画を推進する人材の養成を目指して、全14講座程度を半年近くかけて学ぶ「男女共同参画サポーター養成講座」を実施しており、平成18年度からは岩手県男女共同参画センターに実施を委託している。
- 講座は座学とワークショップを中心とした形式で行われ、男女共同参画の概要・県の施策・世界の動向・DV問題・ワークライフバランス・県内の女性の政策決定過程への参画など、さまざまな視点から男女共同参画を学ぶことのできる内容となっている。
- 平成23年度からは災害・復興における男女共同参画の視点を取り入れたプログラムを実施している。
- 平成25年度までに769名（うち男性89名）が男女共同参画サポーター（以下「サポーター」という。）として、県知事から認定を受けている。
- サポーターは県や市町村の男女共同参画推進委員などを担い、地域で男女共同参画理解のための講座を開催するなど、行政と連携して活動している。

### 取組の概要

- 平成23年11月には、復興支援における男女共同参画の役割と意義を考え、復興の一助とすることを目的とした「東日本大震災復興シンポジウムin岩手」を岩手県、内閣府と共に開催した。平成24年度には男女共同参画の視点から復興支援を行っている団体の理事長を講師に招き、「男女共同参画の視点からの防災対策」講座を実施した。また、平成25年度には東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年度から「減災と男女共同参画研修推進センター」として活動）の協力を受け、「震災時における男女共同参画の視点」「復興・減災における男女共同参画」の2講座を新設した。復興の支援や調査に当たる専門家から、避難所を運営する際の注意点や、復興計画に取り入れていくべき男女共同参画の視点を学んでいる。

## 工夫した点・特色

- 講座は主に盛岡市にある岩手県男女共同参画センターで行われるが、盛岡市以外の県内3市町村において、その地域で活動している先輩サポーターが活動事例を報告する「地域開催」を実施している。先輩サポーターの活動を学ぶとともに、サポーターと受講生のネットワークづくりの機会となっている。



ワークショップ「わたしの3.11」で、それぞれの思いや経験を共有する。  
※写真は岩手県男女共同参画センターHPから転載

## 取組の効果

- それぞれの地域で活動してきたサポーターたちは、その経験やネットワークを生かし、震災直後から物資支援や相談支援など、男女共同参画の視点を生かした支援活動を行った。
- サポーターの中には、女性の声を行政に届ける活動を行っている者もあり、被災地域の女性リーダーを集めて行政に対する復興への提言を行うシンポジウムや、被災地域の女性と市長が語る会を開催するなどの成果を上げている。
- 県や市町村の復興計画推進委員などに登用されたサポーターもあり、行政に対して男女共同参画の視点を復興に生かす提案を行っている。
- また、仮設住宅や公民館などを巡回して絵本の読み聞かせとお茶会を開催したり、図書館へ足を運ぶのが困難な子どもたちのために、仮設住宅などを巡回する移動こども図書館事業を行ったりするなど、多くのサポーターが講座の成果を生かし、男女共同参画の視点から地域の課題解決に取り組んでいる。

## 参加者の感想

- サポーターに認定されてから、行政で発言の機会もできた。震災後は被災した女性の思いを行政に伝える役割を感じ、自らが被災から立ち上がる力にもなっている。(講座修了生)
- 震災後、移動図書館で避難所の巡回を始めたが、お子さんや高齢者の方が喜んでくださる。読み聞かせの後のお茶会に参加者が残ってくれたり、移動図書館の選書で利用者が話してくれるのが嬉しい。(講座修了生)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災女性支援ネットワーク  
(平成25年度に災害・復興に関する2講座を提供)
- 減災と男女共同参画研修推進センター  
(平成26年度に災害・復興に関する2講座を提供)

## 連絡・問い合わせ先

### 岩手県男女共同参画センター

岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター(アイーナ)6階

TEL:019-606-1761 FAX:019-606-1765

HP: <http://www.aiina.jp/danjo/>

# 11. 女性のための漁業支援

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

## 株式会社パソナ



取組主体：企業、漁協指導部  
 対象者・受益者：被災地で漁業に従事する女性  
 実施時期：平成24年10月～  
 活動地域：宮城県  
 キーワード：漁業活性化、六次産業化、研修会

(株)パソナは宮城県漁業組合指導部と協力し、宮城県の漁業者が感じている課題を解決し、浜・漁業の復興、そしてさらなる新しい取組に活かしてもらうべく、漁村の女性を対象に、「漁業者支援講習 漁村の女性コース」を実施。女性のアイデアを地域の漁業・水産業の活性化につなげようとしている。

### 取組の背景・経緯

- 宮城県は気仙沼、石巻、女川、塩釜など大きな漁港を有していたが、津波によりほぼすべての漁村、漁港、養殖施設が甚大な被害を受けた。
- (株)パソナでは、震災で被害を受けた漁業者の復興を支援するため、平成23年度から岩手県・宮城県・福島県における支援事業を開始した。平成25年度には、厚生労働省の農林漁業職場定着支援事業（漁業者雇用支援事業）を受託し、地域の課題や希望に沿った支援事業を作成し実施した。
- 宮城県では、漁業者支援講習を実施する中で、他の地域と比べて女性の参加が多く、参加者から女性のためのコース開催希望の声を受けた。そこで(株)パソナは宮城県漁業組合指導部の協力を得て、新たに「漁村の女性コース」を開催した。

### 取組の概要

- テーマを「浜の元気は女性から」と名付け、女性が主体となって活気のある漁村を取り戻してもらうため、全5回の講座を実施した。(株)パソナは講座のプログラムを作成し、講師の手配、視察先のコーディネートなど、運営全般を担当した。
- 開催場所は宮城県漁業組合指導部の協力を得て、石巻本所・塩釜総合支所・気仙沼総合支所で開催した。
- 毎回複数の講師を招き、漁業や漁村、水産物の流通などに関する講義とともに、漁村の女性の活動としての新商品開発、販売活動、漁家レストランの運営、食育活動など、講師自身が取り組んでいる事例を紹介した。
- また、地場の産物を活用する商品開発や加工食品の製造と試食会の実施、茨城県大洗町漁業協同組合女性部が運営する食堂「かあちゃんの店」の視察などを通じて、将来を見据えた新しい漁業ビジネスのアイデアの提供を行うなど、具体的な活動につながる内容を提供した。

## 工夫した点・特色

- 各講座では普段意見を言うことに慣れていない女性が発言しやすいように、少人数でのグループワークを実施。全ての女性が公平に意見を言うことができるように気配りした。
- 各講座には漁業事業の起業家、人気旅館の女性経営者、学識経験者など現場経験や知識が豊かな講師に依頼した。
- 女性コースの最終回には茨城県東茨城郡の大洗町漁業協同組合女性を訪ね、女性部が経営する食堂「かあちゃんの店」をオープンするまでの苦労話や行列ができるようになった成功談について、直接女性部の方から具体的な話を伺う機会を作った。



新製品試食会の様子(上)、講座終了後、講師を囲んで記念撮影(下) 写真は全て(株)パソナグループHPから転載

## 取組の効果

- 参加した女性は、第一線で活躍する講師による、現場感あふれる講座を受講し、大いに力づけられた。
- 加工食品や料理の商品開発の講座では、普段と違う調理方法を試してみるなど、これまでの仕事では知り得なかった発見やアイデアが得られた。



## 参加者の感想

- (セミナーを受講して) 浜の復興で終わらせるのではなく、地元の名産品を作りたい。(受講者)
- 講師の方のお話から、なんとか自分たちでもできるのではないかと希望が湧いた。(受講者)
- 女性部での加工品の販売や食堂をやってみたい。みんなにもっと地元の魚を食べてもらえるように復興を頑張りたい。(受講者)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県漁協指導部 (事業・広報協力)
- (株) エンジョイ・フィッシャーマンズ、平山旅館、(株)パイロットフィッシュ、東海大学、新潟県漁協女性部など (講師協力)
- 大洗町漁業協同組合 (視察協力)
- (株) ソフトキャンパス (パソコン講習会協力)

## 連絡・問い合わせ先

### 株式会社パソナ農援隊 コンサルティング事業部

〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4

TEL:03-6734-1260 FAX:03-6734-1269 HP:<http://www.pasona-nouentai.co.jp>